

事務事業評価表

○基礎情報

課名		教育センター	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	9	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する	高橋 励	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				4 人	4 人	0 人	2 人	3 人	746 時間	15.5 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
教育関係職員の研修等の参加者数	2,233人	2,300人	2,233人	2,255人	2,199人	2,205人
青少年教育相談室の相談件数	2,793件	2,800件	2,793件	2,698件	2,686件	2,960件
市民・保護者の講座等の参加者数	710人	700人	791人	637人	613人	456人

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった
(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do								総合評価 (Check)			Action			
		何を・誰を (対象)	どうやって働きたか (手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	教科用図書整備事業	教員研修等のため使用する改訂後の中学校教科書・指導書について、前年度から購入手続を行い、早期に配備することにより指導主事及び教育指導員による研究の充実を図る。	政策	0.08	一般	-----	0 0	33,000 32,526	教科書指導書の適正配備	道徳教科書及び指導書の購入	道徳教科書及び指導書の適正数の配備	S	増加				
2	教職員等の人材育成事業(中核市関連)	中核市移行に向けて、県市及び関連機関から情報収集を行うとともに、教員対象のアンケート調査を実施することにより、研修計画や研修実施体制の検討を行う。	政策	0.16	一般	-----	0 0	0 0	教職員研修の実施	研修施設整備	-	Z	減少				
3	「子どもの教育」講座・講演事業	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業の成果を踏まえ、講座・講演等を開催し、市民全体の教育への識見を向上させることを目指す。	定例 定型	0.46	一般	-----	761,000 760,986	712,000 711,697	講座講演参加者数	600人	630人	S	変動 なし				
4	教育情報ホームページ等広報事業	教育センター事業の紹介や講座の案内等を通して、社会教育関係者や広く市民の方々へ教育情報の提供を図る。	定例 定型	0.17	一般	-----	0 0	0 0	教育センターだよりの発行数 教育センターホームページの更新回数	2回 12回	2回 16回	S	変動 なし				
5	研究研修管理運営事業	研究研修業務を円滑に実施するため、施設・備品等の維持管理を行う。	定例 定型	1.22	一般	-----	4,998,740 4,876,030	4,492,000 4,486,659	非常勤嘱託職員数	3人	3人	S	変動 なし				

6	保幼小中等教育連携研究事業	幼児期の教育に関する基礎研究の成果を踏まえ、保幼小中関係職員等が子どもの成長発達について学ぶ研修機会や情報交換の場を提供する。	定例 定型	0.21	一般	60,000 45,000	60,000 15,000	連携に関する事業開催数 (幼児教育研修会、連絡 会、子どもの成長発達調査 研究員会等)	12回	11回	S	変動 なし			
7	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	幼児期の教育に関する基礎研究を推進し、家庭教育や幼児期教育の充実を図り、教育関係者(市民)に教育の重要性及び具体的な取り組みについて情報を提供する。	定例 定型	0.34	一般	1,985,000 1,929,264	1,935,000 1,900,519	セミナー等の参加者数	3件 600人	2件 338人	A	減少			
8	茅ヶ崎教育史研究事業	茅ヶ崎の教育史編纂に必要な資料等の調査研究を行う。	定例 定型	0.17	一般	92,000 92,000	92,000 92,000	調査研究資料を2年ごとにまとめる	発行	収集資料1年分をまとめて発行	S	変動 なし			
9	茅ヶ崎教育調査研究推進事業	茅ヶ崎の特色ある教育のあり方について調査研究を行い、多様な教育課題に対応できるようにする。	定例 定型	0.15	一般	318,000 288,991	270,000 254,439	調査研究推進委員会開催 数 調査研究員会調査研究員 数	2回 40人	2回 42人	S	変動 なし			
10	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業	市立小中学校児童・生徒意識調査を実施し、結果の分析・公表を行う。	定例 定型	0.32	一般	92,000 92,000	92,000 92,000	児童生徒意識調査実施 回数及び対象者数	年1回4月実施 (小3,小6,中3 6,000 人)	年1回4月実施 (小3,小6,中3 6,327 人)	S	変動 なし			
11	神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業	県教連の組織を活用し、県内の教育課題の把握及び茅ヶ崎市教育センターの調査研究の発表と意見交流により、実効的な教育のあり方を探究する。	定例 定型	0.25	一般	123,000 100,020	64,000 28,800	教育研究発表大会、研究 協議会等への参加数。(調 査研究員、教育指導員等)	80人	62人	A	変動 なし			
12	調査研究成果の発信啓発事業	教育センター調査研究発表会等を開催し、成果の発信を行う。	定例 定型	0.38	一般	30,000 10,000	30,000 5,000	調査研究成果の情報発 信数。(調査研究発表 会、研修集録の発行数)	2回	2回	S	変動 なし	●	●	
13	教育研究会等交付金事業	教育・スポーツについて調査研究し、地区教育・体育文化の向上を図ることを目的とし、関係団体に補助金を交付することにより、その成果を日常の教育活動に生かす。	定例 定型	0.10	一般	5,422,000 5,421,100	5,358,000 5,344,600	交付金執行状況	3団体	3団体	S	変動 なし	●		
14	初任者研修等教職員人材育成事業	児童・生徒の人格形成に関わる教職員として資質や指導力向上を図る研修を充実する。	定例 定型	0.95	一般	7,434,000 7,391,874	7,328,000 7,312,315	研修対象者数	180人	153人	S	変動 なし	●	●	
15	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業	神奈川県立総合教育センター等が主催する研修への確実な派遣による人材育成を実施する。	定例 定型	0.11	一般	0 0	0 0	研修参加者	350人	317人	S	変動 なし			
16	トワイライトセミナー事業	教育関係職員の研究意欲を高め、教育実践の質的向上を図るため、21時までのサポートを行う。	定例 定型	0.01	一般	0 0	0 0	トワイライトセミナー開催 数	35回	35回	S	変動 なし	●		
17	学校内研修支援事業	学習内容・指導方法に関する授業研究を踏まえた学校内研修の活性化を図る。	定例 定型	0.42	一般	3,469,000 3,290,627	3,487,000 3,345,531	学習指導講座参加者数	1,100人	1,105人	S	変動 なし	●	●	
18	教育資料・物品貸出事業	教育関係者に教育資料等の貸出を行い、教育実践の質的な向上に繋がるよう支援する。	定例 定型	0.05	一般	0 0	0 0	資料・物品貸出数	50件	24件	A	変動 なし	●		
19	教育情報・資料収集整理事業	教育活動の充実に資する材料の収集、資料整理、提供等を行う。	定例 定型	0.15	一般	0 0	0 0	教育資料の収集増加数	200件	148件	A	変動 なし	●		

20	顕微鏡観察用微小生物提供事業	理科学習の質的な充実のために、学習教材を提供する。	定例 定型	0.09	一般	0 ----- 0	0 ----- 0	微小生物提供学校数	15校	17校	S	変動 なし			
21	質の高い授業実践講座事業	教育課程の趣旨を踏まえ、質の高い授業実践の具現化を図り、児童・生徒の学び続ける意欲を育てる。	定例 定型	0.15	一般	60,000 ----- 25,000	60,000 ----- 60,000	授業実践講座開催数	2講座	2講座	S	変動 なし			
22	授業改善に関する調査研究事業	質の高い授業づくりに資するため調査研究を推進する。	定例 定型	0.45	一般	96,000 ----- 71,810	82,000 ----- 54,815	調査研究員会設置数	4研究員会	4研究員会	S	変動 なし			
23	図書刊行事業	「地域学習」授業に活用できる資料集及び指導書の刊行並びに配付を行う。	定例 定型	0.21	一般	4,167,000 ----- 4,015,166	4,142,000 ----- 3,998,772	小学校社会科資料集発行部数 中学校社会科地域学習用 白地図発行部数	2,700部 2,500部	2,669部 2,530部	S	変動 なし			
24	創意工夫研究作品展事業	児童・生徒の創造性と研究心を培う場を提供する。	定例 定型	0.52	一般	285,000 ----- 273,589	261,000 ----- 249,014	創意工夫研究作品展来館者	2,400人	3,177人	S	変動 なし			
25	あすなろ教室(適応指導教室)事業	学校に登校しない、あるいは登校したくともできない状態にある児童・生徒を対象として、人間関係の改善、自立心の確立、情緒の安定をねらいとして、基本的生活のリズムや習慣を取り戻させ、登校できるように支援する。	定例 定型	1.21	一般	8,504,000 ----- 8,443,662	8,281,000 ----- 8,216,093	スーパーバイザーによる研修回数	医療3回 心理9回	医療3回 心理9回	S	変動 なし			
26	スクールカウンセラー活用事業	学校における教育相談体制の充実を図ることを目的とし、スクールカウンセラーの業務環境を整備する。	定例 定型	0.14	一般	65,000 ----- 64,816	65,000 ----- 64,180	カウンセリングルーム整備対象校数	13校	13校	S	変動 なし			
27	心の教育相談事業	学校における教育相談体制を充実させるために、心の教育相談員を配置する。	定例 定型	0.19	一般	25,760,000 ----- 25,759,648	25,760,000 ----- 25,759,287	心の教育相談員の勤務日数	160日	160日	S	変動 なし			
28	青少年教育相談管理運営事業	青少年教育相談業務を円滑に実施するため、施設・備品等の維持管理を行う。	定例 定型	0.41	一般	350,000 ----- 261,544	335,000 ----- 260,608	青少年教育相談室リーフレット発行部数	2,500部	2,200部	S	変動 なし			
29	青少年教育相談事業	複雑化、多様化する相談内容に適切かつ迅速に対応するため、専門の相談員を配置し、電話・面接・訪問相談等を行う。	定例 定型	0.86	一般	13,437,000 ----- 13,060,007	13,619,000 ----- 12,797,270	電話・面接相談等の非常勤嘱託員(青少年教育相談員)数	10人 (2,800件)	10人 (2,960件)	S	変動 なし			
30	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.18	一般	0 ----- 0	0 ----- 0								
31	庁内共通事務	-	定例 定型	0.47	一般	0 ----- 0	0 ----- 0								
合計				10.58		H29総予算(円) ----- H29総決算(円)	76,558,000 ----- 75,081,125								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
<p>教育センターの第3次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き、29事業である。</p> <p>指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、24事業が「S評価」であり、ついで「A評価」の4事業と「Z評価」1事業となっている。</p> <p>28年度の実績との比較では、「S評価」の事業が3つ「A評価」となり、「B評価」としていた「教職員の人材育成事業」を「Z評価」としている。マイナス傾向と捉えることもできるが、指標達成の状況からみると、「Z評価」の1事業を除いた28事業で質的には十分な成果があったと捉えている。</p> <p>施策指標「市民・保護者の講座等の参加者数」の実績値が、目標値及び前年度実績値に比べて低くなっているが、働きかたの見直しと講座運営の質の向上のため、講座数を20から18に削減したことによるものである。</p> <p>「A評価」とした3事業は、いずれも目標の指標には達していないが、「神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業」については、調査研究員全員が、連盟主催の研究発表会に参加して見識を広めている。また、「教育資料・物品貸出事業」及び「教育情報・資料収集整理事業」は、必要に応じた情報の提供と収集はできていると評価した。なお、「Z評価」とした「教職員の人材育成事業」は、中核市移行への動きを注視しているところである。</p> <p>次に、教育センターの3つの機能である「教育研究」、「教育研修」、「教育相談」に着目して事業の成果について分析する。</p> <p>「教育研究」では、現職教員による調査研究会で、茅ヶ崎の実状を踏まえた調査研究とその成果の発信が行われた。また、質の高い学びや豊かな人間性と自律性を育むための基盤として取り組んできた、幼児期の教育に関する基礎研究も安定してきており、今後の効果が期待される。</p> <p>「教育研修」では、世代交代に伴い、教職経験の短い教員等が増加する中、より効果的で実状に即した校内・校外での研修機会の提供が喫緊の課題となる。初任者はもとより、臨時的任用職員等への研修についても、学校のニーズに応えられるものを提供していきたい。また、子育て子育てに関する講座は、アンケートでは、参加者から「とても満足している」との評価を得ている。</p> <p>「教育相談」については、あすなろ教室事業も含め、成果がすぐに現れにくい、継続して取り組むことで、保護者や本人を支えていると考えられる。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で746時間、一人あたりに換算すると月平均15.5時間であり、前年度の総時間1,046時間、一人当たり月平均17時間と比べ減少となっている。</p> <p>職員8人中6人が指導主事であり、教育センター所管の業務の他、計画訪問や推薦研究等、指導主事業務として取り組んでいる学校教育指導課所管事業も多くあるが、業務の進め方の見直しをする中で改善が見られているので、今後継続して取り組みたい。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果（28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果）

No.	事務事業名	取り組みの結果
-	-	29年末に、個々の担当業務の進捗状況と次年度に向けての予定を確認する中で、全体の業務分担のバランスを考慮しながら、事業の見直しを検討した。特に、教員研修に係る文書処理、調査研究会の運営、講座・講演事業の運営業務が、同時期に一人に重なることなくできるだけ平準化されるよう、更なる業務の整理に取り組んだ。
-	-	-